

協同組合研究誌 [季刊]

にじ

2013
WINTER
No.644

特集 これからの「地域づくり」を問い直す

道州制基本法の制定、農山村地域政策の転換などに対する今後の地域政策の方向性を視野に、人と人との結びつき、自然との共生、小さな経済（事業）などを大切にしたい地域づくりはどうあるべきか、これからの地域づくりを問い直す。

本特集では、地域づくりに関与する協同組合やNPO等、非営利組織の意義と課題について考え、その優れた実践事例に学ぶとともに「地域づくり」への新たな地平を開く。



一般社団法人 **JC総研**

Japan-Cooperative General Research Institute

■ 目 次

| | | |
|---------------------------------------------------------|-------------------------------|-----|
| オピニオン | 松岡公明 | 1 |
| | (当研究所 理事) | |
| 〔特集〕 これからの「地域づくり」を問い直す | | |
| 特集解題 | 北川太一 | 2 |
| | (福井県立大学 教授) | |
| <第I部> 論考編 | | |
| 地域政策の動向とこれからの地方自治制度・地域づくり | 大森 彌 | 4 |
| | (東京大学 名誉教授) | |
| 東日本大震災と新たな地域づくり—津波被災地での取組み— | 吉野英岐 | 14 |
| | (岩手県立大学 教授) | |
| 内発的な地域の発展とは何か —内発的発展論の形成と展開の中から考える— | 守友裕一 | 21 |
| | (宇都宮大学 教授) | |
| 過疎・限界集落の再生をどう考えるか —日本社会の協同のあり方を問い直す— | 山下 祐介 | 30 |
| | (首都大学東京 准教授) | |
| <第II部> 実践編 | | |
| 北海道下川町 —条件不利地域を乗り越えて、課題解決先進地の挑戦と展望— | 春日隆司 | 39 |
| | (北海道下川町 環境未来都市推進本部長) | |
| GMOフリーゾーン運動への取組み | 堀川千秋 | 46 |
| | (JA梨北 代表理事組合長) | |
| へき地から始まる本質的な教育改革 —NPO、村、学校の3者の協働でつくる持続可能な地域づくり— | 辻 英之 | 54 |
| | (NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター 代表理事) | |
| 福井県池田町の実践 —過疎地における潜在資源の顕在化— | 丸山茂樹 | 62 |
| | (当研究所・参加型システム研究所 客員研究員) | |
| みどりの風が吹く「疎開」のまちづくり —鳥取県智頭町の取組み— | 寺谷誠一郎 | 71 |
| | (鳥取県智頭町 町長) | |
| ふなおか共生の里づくりについて —鳥取県八頭郡八頭町ふなおか地区— | 平賀謙太 | 80 |
| | (ふなおか共生の里づくり協議会事務局) | |
| 過疎地における地域活性化 —NPO法人砂浜美術館(高知県黒潮町)を事例として— | 秋葉 武 | 90 |
| | (立命館大学 准教授) | |
| 市民との協働による映画づくりで未来の地域ブランドの確立をめざす —蒲田キネマ通り商店街活性化の取組み— | 菊地真紀子 | 98 |
| | (NPO法人ワップフィルム 事務局長) | |
| 離島における地域づくり —漁業によるこれからの地域づくりと漁協の役割— | 工藤貴史 | 107 |
| | (東京海洋大学 准教授) | |
| 〔連載〕 モンドラゴンの光と影<第3回> | 石塚秀雄 | 116 |
| | (非営利・協同総研いのちとくらし 主任研究員) | |
| 〔連載〕 協同組合の仲間と知り合おう(第20回) | | |
| 東京俳優生活協同組合 四十年の歩み | 田代利之 | 124 |
| | (東京俳優生活協同組合 理事長) | |
| 〔書評〕 | | |
| 『コミュニティ～公共性・コモンズ・コミュニタリアニズム』 広井良典+小林正弥 編著 | 田中夏子 | 128 |
| | 社会学(地域社会学、労働社会学、協同組合論)・農 | |
| 『大規模経営の成立条件—日本型農場制農業のダイナミズムと苦悩—』 安藤光義 編著 山浦陽一・大仲克俊 著 | 板橋 衛 | 135 |
| | (愛媛大学 准教授) | |
| 『都市に村をつくる —「協同組合コミュニティ」に根ざした国づくりのために—』石見尚 著 | 先崎千尋 | 141 |
| | (茨城大学 非常勤講師) | |
| 〔各種協同組合の窓〕 | | |
| JFによる学校給食用食材供給(給食事業)の現状と課題について | 谷崎弘典 | 147 |
| | (JF全漁連 信用・組織指導部) | |
| 編集後記 | | 150 |

特集 解題

協同組合は「地域づくり」に どこまで関与できるか？

北川 太一

Kitagawa Taichi

●福井県立大学 教授

近年、わが国の地域政策においては道州制基本法を制定しようとする動きをはじめとして、国と地方（地域）間のしくみや形が改変されようとしている。また、政権交代に伴って農山村地域政策が転換される可能性もあり、依然として続く地域経済の疲弊の中で改めて地域づくりのあり方が問われている。

こうした状況を踏まえて本特集では、これからの政策・制度的枠組みの方向性を視野に入れながら、人と人との結びつき、人間と自然・環境との共生、小さな経済（事業）起こしなどを大切にしたい地域づくりのあり方、さらには協同組合やNPO等、非営利組織が地域づくりに関与することの意義と課題について考える。なお、地域づくりという言葉は、地域活性化などと同様に極めて曖昧な概念であるが、さしあたりここでは自然環境・地域資源の保全と持続的な活用を前提としながら、ヒト、モノ、カネ、情報等が循環する関係を創りあげていく取組みと捉えておきたい。

本特集の構成は次のとおりである。

論考編では、まず地域づくりを考えていくうえでの法制度的な枠組みの整理をするために、平成の行政大合併は地域に何をもたらしたのか。その総括を行いながら現在、議論されている道州制をめぐる問題も含めた住民主導による自治の形について考察した（大森論文）。また、前号の特集（東日本大震災からの復興と協同組合の役割・課題）とも関連して、大震災が私たちのくらしやめざすべき社会のあり方に与えた影響は何か。震災前後の地域の実態を踏まえて明らかにした（吉野論文）。さらに、地域づくり問題の理論的な到達点と今後の研究課題を明らかにするために「内発的発展論」の意義・到達点と今日的含意（守友論文）、および「消滅のリスク」を抱えながらも耐久力を発揮して存在する過疎・限界集落の再生プログラムのあり方（山下論文）について検討した。

実践編では、事例の選定にあたって地域性（北海道から九州まで）と地帯性（農山村から都市部、離島・半島地域まで）に配慮するとともに、地域づくりを担う主体の違

い(協同組合・NPO等の非営利組織、行政やそれも含めた第三セクター、住民主導など)にも着目しながら9編の実践報告を取り上げて、これからの地域づくりの方向性について多面的な角度から検討した。これらの実践事例から、地域づくり問題は当該地域固有の条件(歴史性、文化性、それらも含めた風土など)に規定されながらも地域や地帯を問わず共通の課題が横たわっていること、さらには人的資源も含めた地域のさまざまな資源をつなげて、小さな社会・経済活動につなげていくことや学習することの重要性が示唆されるであろう。

さて本特集を踏まえて、さらに考えなければならない問題は、こうした地域づくりに協同組合がどこまで積極的な関与を果たしうるかという点である。東日本大震災をはじめとする自然災害・事故を契機に絆という言葉に関心が集まり、人と人がつながって助け合うことの大切さや、私たちがくらす地域社会(コミュニティ)を豊かに育むことの重要性が再認識されつつある。実際、東日本大震災の被災地の現場では被災者を支えるために、さまざまな協同組合が貢献し協同のネットワークが大きな力を発揮した。しかし、確かに絆、人と人との結びつき、地域社会を育むことの重要性は高まっているけれども、このことが協同組合への期待へと十分に結びついていない状況もある。絆、つながり、コミュニティといった言葉で光が当たっている

のは「協同」の大切さであって「協同組合」では必ずしもない。このことを私たちは真摯に受け止め、問題を抽出し改善の方策を立てなければならないのではないかと。

協同組合は長年にわたって地域とともに歩み、事業や活動のノウハウを持ち、人材をはじめとする貴重な資源を生み出してきた。こうした協同組合の役割が終焉したとは決して思えない。前号の特集にも論じられていたように東日本大震災の復興も単純・画一的な「創造的復興」ではなく、各県・各地域が抱えている歴史的風土を含めた固有の状況を考慮に入れながら展望していかなければならない。このことは被災地か否かを問わず、地域づくりを実現していくうえで不可欠な課題である。そうであるならば、なおさら協同組合の役割は大きくなるはずである。

同時に協同組合の地域づくりへの関与に関する理論構築も課題である。地域の多様な主体を一つの協同組合の中に包み込むという発想ではなく、相互に補完し合い機能的に連携することこそが求められているのであり、協同組合も含めた地域における連携とガバナンスのあり方、すなわち、ある程度自律性を持った組織どうしがつながるためのシステム構築はどうあるべきなのか。研究の深化が求められていると言えよう。

本特集を契機として、地域づくり問題が実践と理論の両面から一層深化していくことを期待したい。